

日本フェミニスト経済学会 2019 年度大会趣旨説明

共通論題テーマ：東南アジアの経済成長とジェンダー——女性の移動・労働・定住

座長 堀 芳枝 (早稲田大学)

この共通論題のテーマを議論していたのは 2018 年秋、政府が新たな外国人材の受け入れを閣議決定し、2019 年 4 月に改正出入国管理法を施行しようとしている最中であつた。この改正によって、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる「特定技能 1 号」と「同 2 号」という新たな在留資格が創設され、人口減少社会を迎えて農業、建築、介護といった分野での人材不足が補われることが想定された。

この改正をめぐる、2018 年の秋から様々な報道が取り上げられ、シンポジウムも開催された。大まかに意見を分類すると、外国人労働者を単純労働者、もっと言うと単なる労働力として積極的に受け入れようという声と、外国人労働者の賃金や人権を保障し、彼らを尊重しながら、日本で働いてもらうことで共生してゆくべきだという声に分けられた。そして、双方とも「貧しいアジアの人々は、日本で働きたいと切に願っている」という前提にたつて、その政策の是非を議論していた。しかし、東南アジアに行くたびに、都市の発展だけでなく、20 年前から交流している村人の服装や持ち物が確実にアップグレードしていることに驚いていた筆者としては、アジアの人々にとって日本で働くというインセンティブは 1980 年代後半の頃とは違っているのではないか、と思えて仕方がなかつた。

実際、東南アジアの経済社会は変わりつつある。2015 年に ASEAN 共同体を発足し、外国投資を呼び込みながら製造業だけでなく、観光やサービス業にも力を入れて順調に経済成長し続けている。東南アジアと日本の関係は、1970～80 年代の頃のような垂直な関係から、水平な関係に変化しているのではないだろうか。私たちはそうした状況を認識した上で、外国人労働者の受け入れ政策をもう一度考える必要があるのではないだろうか。

今回の共通論題は以上のような問題意識にもとづいて、フィリピン、インドネシア、ベトナムの経済社会の変容と女性の移動、労働、定住についての分析を報告した。

まず堀論文「フィリピンにおける IT-BPO 産業の成長と女性の働き方の選択」では、1970 年代から移住労働者送り出し大国であつたフィリピンが、特に 2008 年の世界金融

危機以降、IT-BPO 産業が成長し、中間層の形成が促され、女性たちにとっても出稼ぎに行かなくても国内で就労できる選択肢ができていることを報告した。

次に平野論文「なぜジャカルタで家事労働者として働くのか——インドネシアにおける経済成長と元移住家事労働者の選択」は、インドネシアの女性の労働力の商品化の傾向は、1980年代の製造業の成長時代に始まるとともに、農村の余剰労働の吸収策として、現在に至るまで家事労働者を中心に海外への積極的な送り出しが続いている。しかし、都市部の経済成長とともに、海外から帰国した家事労働者たちの中には、国内で家事労働者として働くことで生活可能な者が増えていることを指摘した。国内のNGOによる移住労働者人権保護の運動の成果もあり、インドネシアの移住労働者はすでに「安く」「従順な」「商品」ではないことが指摘された。

最後に、巢内論文「移住インフラにおける債務労働とジェンダー——日本と台湾のベトナム人労働者の事例から」は、1986年のドイモイ政策以降、台湾、日本、韓国とアジア諸国へ労働力輸出が伸びた。移住労働は国籍、ジェンダー、学歴、職歴、家族状況や世代によって、労働市場へと配置される。その例として、日本の縫製部門に農村出身のベトナム人女性技能実習生が水路づけられることを指摘している。また、多くの移住労働者たちは男女を問わず、政府系の銀行、ブローカー、親族などから多額の借金をしていることから、移住インフラの持続によって利益を得ている政府、ブローカー、事業主の存在が指摘された。

最後に、この原稿の最終チェックの段階で、新しいデータを見つけたのでアップデートしておく。2019年に導入された新しい在留資格にもとづいて来日した外国人は初年度4万7,550人の目標を大きく下回り、2020年4月末までに4,496人と、目標の1割にも満たなかった。コロナの影響もあるのかもしれないが、それにしても人手不足に悩む産業界からの高い期待とは裏腹の結果となった（『日本経済新聞』2020年7月2日、電子版）。一方で、2019年10月に在留外国人数は282万人と全人口の2.24%を占め、2018年末から3.6%増の9万8,323人増で過去最高となっている。外国人労働者の受け入れ、外国にルーツを持つ子どもたちへの対応、そして外交関係もふくめて、日本は今後アジアとどういう関係をつくり、どうすべきなのか。それらを真剣に考えて方向転換をしないと、国際社会の中で取り残されてゆくことは必至なのではないだろうか。